



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社
コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

TEL 072-993-1010
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	139,949	△5.6	△2,835	—	△5,134	—	△10,698	—
27年3月期	148,237	△27.7	△2,800	—	1,819	△48.8	122	—

(注) 包括利益 28年3月期 △11,531百万円 (—%) 27年3月期 1,025百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △173.65	円 銭 —	% —	% —	% —
27年3月期	1.88	—	0.1	1.4	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 106,716	百万円 76,162	% 71.4	円 銭 1,239.20
27年3月期	128,517	89,918	70.0	1,421.02

(参考) 自己資本 28年3月期 76,162百万円 27年3月期 89,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 4,156	百万円 △2,372	百万円 △2,986	百万円 54,015
27年3月期	7,641	△3,692	△2,785	55,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	5.00	—	5.00	10.00	百万円 647	% 530.3	% 0.7
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	614	—	0.7
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△23.8	△300	—	△300	—	△500	—	△8.14
通期	152,000	8.6	2,200	—	2,200	—	1,700	—	27.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	69,710,084 株	27年3月期	69,710,084 株
28年3月期	8,249,159 株	27年3月期	6,432,539 株
28年3月期	61,612,662 株	27年3月期	64,981,923 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,246	△13.6	△3,074	—	△4,159	—	△9,385	—
27年3月期	107,953	△23.9	△1,822	—	3,206	109.5	△2,539	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△152.34	—
27年3月期	△39.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	88,746	65.8	58,397	65.8	58,397	65.8	950.16	
27年3月期	103,817	67.9	70,487	67.9	70,487	67.9	1,113.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 58,397百万円 27年3月期 70,487百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページから3ページの1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 代表者の異動	22
(2) その他の役員の異動	22
(3) セグメント別販売実績	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）の世界経済は、米国では、雇用環境を中心に景気は拡大傾向にあります。利上げについては慎重な姿勢を見せています。欧州においては、緩やかな回復が続いておりますが、中国など新興国においては、景気の減速が鮮明で世界経済への影響が懸念されます。また、日本経済においては、企業の業績回復により景気は緩やかに回復しておりますが、年明けからの急激な円高により、先行きが不透明となってきております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは自動車販売の回復に加え、電装化の進展により需要が好調に推移しております。また、産業機器向けも堅調に推移しております。スマートフォンやタブレット端末関連向けも拡大しておりますが、年末頃からスマートフォン関連向けは急ブレーキがかかっており、第4四半期についてはマイナス成長が想定されます。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けは伸び悩み、アミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,399億49百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。利益面では、営業損失は、28億35百万円（前連結会計年度は28億円の営業損失）、経常損失は、円高に伴う為替差損（24億52百万円）の発生があり、51億34百万円（前連結会計年度は18億19百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は固定資産の減損損失（34億29百万円）の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額（17億20百万円）を計上したことにより、106億98百万円（前連結会計年度は1億22百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向けは増加したものの、アミューズメント関連向け等の減少により、1,095億59百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向け等が増加したものの、移動体通信関連向けの減少により、167億39百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより、88億58百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、47億92百万円（前連結会計年度比30.4%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、雇用環境の改善が続く米国で景気の回復が見込まれるものの、今後の金融政策によっては不安定なものになる可能性があります。また、中国や新興諸国においては成長率の鈍化などが懸念材料となっています。日本においては、個人消費や輸出の回復が弱く、また、為替相場も不安定であり、景気回復は力強いものではないと予想されます。

電子部品市場は、スマートフォン関連向けでは、一台あたりの搭載数が増えている高周波部品は好調に推移しておりますが、その他の部品ではブレーキがかかっており、夏場以降の回復が期待される所です。一方、自動車のIT化の進展により、車載電子機器の増加は後押しされており、また、IoE（全てのものがインターネットにつながる）社会の到来で、様々な分野での新商品の開発も期待でき、電子部品全体では、成長率は鈍化するものの、前年比では引き続き成長の持続が予想されます。

このような状況下において、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上をはかると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力・原価力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、業績の回復、利益体質の強化に取り組み、企業価値の増大をはかってまいります。

また、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	1,520億円	(前期比8.6%増)
営業利益	22億円	(—)
経常利益	22億円	(—)
親会社株主に帰属する当期純利益	17億円	(—)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル112円を前提としております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,067億16百万円	(前連結会計年度末比: 17.0%減)
純資産	:	761億62百万円	(前連結会計年度末比: 15.3%減)
自己資本比率	:	71.4%	(前連結会計年度末比: 1.4ポイント増)

当連結会計年度は、売上債権、営業未収入金、仕入債務の減少等を反映して、総資産が17.0%減少、又、純資産が15.3%減少、自己資本比率が1.4ポイント増加しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円減少（前連結会計年度は14億85百万円の増加）し、当連結会計年度末には540億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、41億56百万円の増加（前連結会計年度は76億41百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失87億66百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益14億49百万円）、減価償却費22億33百万円（前連結会計年度は22億18百万円）、減損損失34億29百万円（前連結会計年度は4億1百万円）、売上債権の減少58億70百万円（前連結会計年度は8億73百万円の減少）、たな卸資産の減少65億26百万円（前連結会計年度は28億64百万円の減少）、仕入債務の減少45億20百万円（前連結会計年度は7億58百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、23億72百万円の減少（前連結会計年度は36億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億73百万円（前連結会計年度は37億90百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、29億86百万円の減少（前連結会計年度は27億85百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少7億62百万円（前連結会計年度は1億24百万円の減少）、自己株式の取得による支出16億円（前連結会計年度は20億円）、配当金の支払6億23百万円（前連結会計年度は6億61百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	72.6	71.7	74.3	70.0	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	27.8	27.2	32.6	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	—	0.9	1.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	193.1	—	52.0	56.2	30.3

（算式） 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大をはかりつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき5円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間6円（中間配当金 普通配当3円、期末配当金 普通配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による棚卸資産や固定資産の評価額の下落、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大（人手不足・人件費高）、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失28億円、経常利益18億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円となり、当連結会計年度においては営業損失28億35百万円、経常損失51億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失106億98百万円となりました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高は540億15百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

また、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施することにより、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販をはかり、受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ホシデン株式会社）、子会社27社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。

「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。

「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。

「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

当社は、最終製品の製造を行い、子会社より仕入れた完成品とともに、これらの製品を主に国内外のセットメーカーへ直接または販売拠点を通じて供給しております。

国内生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について当社へ供給しております。

国内物流拠点は、当社グループ製品の保管・入出荷のサービスを提供しております。

国内販売拠点は、国内の量販店、小口ユーザー向け販売子会社であります。

海外生産拠点は、当社より供給された部品・材料及び自社調達の商品・材料をもとに生産を行い、これらの製品について、現地販売、当社及び販売拠点への供給を行っております。

海外販売拠点は、当社及び生産拠点より供給された製品の販売を行っております。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境保全対応につきましても、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し、先進国市場に加え、新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットにつながる機器を個人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつあります。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しており、加えて太陽光発電機器関連や医療・美容・健康機器関連、IoT関連にも充分期待できます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待されるスマートフォン・タブレット端末を中心としたモバイル情報機器、安全、安心、快適を追求し高度化する自動車関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連、太陽光発電機器関連、ウェアラブル機器関連、医療・美容・健康機器関連、さらにはネットワーク化が進む産業機器やIoT関連等の成長分野への事業を強化し、技術開発・生産・販売の連携をはかり、グローバルな視点をもって展開してまいります。

又、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の軽薄短小化、高性能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組んでまいります。

特にコア技術の深耕に注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフト技術等の当社独自の技術による独自商品の開発を進め、また、生産性を高め、製品を市場にタイムリーに提供するため、グローバル規模での最適地での生産・販売体制の再構築を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境はデジタルカメラやパソコン向けなどの需要が低調に推移し、厳しい状況にあります。より一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に成長しております。エレクトロニクス技術の高度化に伴う新しい高付加価値部品の需要創出や、あらゆる産業分野での電子化の進展、新興国市場を中心としたグローバルでの機器需要増大が充分期待されます。ウェアラブル端末などの高機能モバイル端末や、車のエレクトロニクス化が電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量インフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場などが新たな部品需要を創出していくことが期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連及びスマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、ネットワーク機器、アミュー

ズメント機器、太陽光発電関連機器に取り組んでおります。加えて、新たに市場が拡大しつつあるエコカーを含む環境・省エネルギー関連、医療・美容・健康機器、IoT関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び基本技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の回復・拡大による営業利益の黒字化が最重要課題となっております。

さらに、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進めると共に、生産性の向上、原価力、販売力の強化のため国内外の生産・販売拠点の見直し（新設、増強、縮小、統廃合他）を行い、機械化、自動化、省人化による品質向上と原価低減をはかり、経費削減等に取り組み、業績の回復・向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

また、環境保全は企業経営にとって重要課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進し、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,641	31,629
受取手形及び売掛金	24,953	17,318
有価証券	21,500	22,701
商品及び製品	6,914	5,813
仕掛品	3,813	3,078
原材料及び貯蔵品	11,334	5,860
繰延税金資産	575	272
営業未収入金	1,292	1,147
その他	3,880	3,483
貸倒引当金	△47	△25
流動資産合計	108,860	91,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,372	18,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,591	△13,684
建物及び構築物（純額）	4,780	4,395
機械装置及び運搬具	19,717	19,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,110	△17,681
機械装置及び運搬具（純額）	3,606	1,854
土地	3,638	3,630
建設仮勘定	23	79
その他	43,847	36,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,373	△35,866
その他（純額）	1,474	496
有形固定資産合計	13,524	10,457
無形固定資産	405	230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,483
退職給付に係る資産	4	2
繰延税金資産	423	603
その他	1,229	999
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	5,727	4,748
固定資産合計	19,657	15,435
資産合計	128,517	106,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,662	11,741
短期借入金	8,275	6,865
未払法人税等	1,552	687
繰延税金負債	22	11
その他	3,710	3,587
流動負債合計	32,222	22,893
固定負債		
繰延税金負債	0	1,280
退職給付に係る負債	5,438	5,402
その他	937	976
固定負債合計	6,376	7,660
負債合計	38,598	30,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	62,659	51,336
自己株式	△5,998	△7,599
株主資本合計	89,917	76,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,241
為替換算調整勘定	△1,787	△2,016
退職給付に係る調整累計額	70	△56
その他の包括利益累計額合計	0	△832
純資産合計	89,918	76,162
負債純資産合計	128,517	106,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	148,237	139,949
売上原価	139,602	131,713
売上総利益	8,635	8,235
販売費及び一般管理費	11,436	11,071
営業損失(△)	△2,800	△2,835
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	52	64
受取保険金	32	54
為替差益	4,451	-
その他	176	135
営業外収益合計	4,775	312
営業外費用		
支払利息	136	136
為替差損	-	2,452
その他	18	21
営業外費用合計	155	2,611
経常利益又は経常損失(△)	1,819	△5,134
特別利益		
固定資産売却益	20	9
投資有価証券売却益	45	3
特別利益合計	65	12
特別損失		
固定資産除売却損	17	3
減損損失	401	3,429
その他	16	210
特別損失合計	435	3,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,449	△8,766
法人税、住民税及び事業税	1,517	790
法人税等還付税額	-	△578
法人税等調整額	△190	1,720
法人税等合計	1,327	1,932
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△10,698
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	122	△10,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	122	△10,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	△477
為替換算調整勘定	243	△228
退職給付に係る調整額	91	△126
その他の包括利益合計	903	△833
包括利益	1,025	△11,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,025	△11,531
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	66,001	△6,795	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	65,996	△6,795	92,457
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
親会社株主に帰属する当期純利益			122		122
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却			△2,797	2,797	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,336	797	△2,539
当期末残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,560
会計方針の変更による累積的影響額					△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150	△2,030	△21	△902	91,555
当期変動額					
剰余金の配当					△661
親会社株主に帰属する当期純利益					122
自己株式の取得					△2,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568	243	91	903	903
当期変動額合計	568	243	91	903	△1,636
当期末残高	1,718	△1,787	70	0	89,918

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,660	19,596	62,659	△5,998	89,917
当期変動額					
剰余金の配当			△623		△623
親会社株主に帰属する当期純利益			△10,698		△10,698
自己株式の取得				△1,600	△1,600
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,322	△1,600	△12,923
当期末残高	13,660	19,596	51,336	△7,599	76,994

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,718	△1,787	70	0	89,918
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,718	△1,787	70	0	89,918
当期変動額					
剰余金の配当					△623
親会社株主に帰属する当期純利益					△10,698
自己株式の取得					△1,600
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△477	△228	△126	△833	△833
当期変動額合計	△477	△228	△126	△833	△13,756
当期末残高	1,241	△2,016	△56	△832	76,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,449	△8,766
減価償却費	2,218	2,233
減損損失	401	3,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	226	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	△148
受取利息及び受取配当金	△115	△122
支払利息	136	136
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	13	206
売上債権の増減額(△は増加)	873	5,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,864	6,526
営業未収入金の増減額(△は増加)	332	134
その他の資産の増減額(△は増加)	△777	466
仕入債務の増減額(△は減少)	758	△4,520
その他の負債の増減額(△は減少)	△254	△55
その他	145	110
小計	8,304	5,509
利息及び配当金の受取額	115	122
利息の支払額	△136	△137
法人税等の支払額	△834	△1,935
法人税等の還付額	191	597
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,641	4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	127	48
有形固定資産の取得による支出	△3,790	△2,573
有形固定資産の売却による収入	224	106
投資有価証券の取得による支出	△100	△1
投資有価証券の売却による収入	112	4
貸付金の回収による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△206	△73
その他	△61	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,692	△2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△124	△762
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,600
配当金の支払額	△661	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	△2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,485	△1,729
現金及び現金同等物の期首残高	54,259	55,744
現金及び現金同等物の期末残高	55,744	54,015

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は27社であります。

国内連結子会社

ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有)、ホシデンコーポレーションマレーシア(私)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社8社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、東莞橋頭星電科技電子(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

たな卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

……ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建預金

ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子
会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャ
ッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日本およびアジア	機構部品製造設備	機械装置及び運搬具	1,519
		工具器具備品及び金型	1,061
		その他	142
	音響部品製造設備	機械装置及び運搬具	47
		工具器具備品及び金型	132
		その他	1
	表示部品製造設備	建物及び構築物	7
		機械装置及び車両運搬具	374
		工具器具備品及び金型	109
		その他	4
	複合部品他製造設備	機械装置及び運搬具	8
		工具器具備品及び金型	20
合計			3,429

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルー
ピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が激しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価
額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定をしており、将来キャッシュフローを6.7%割
引いて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品は液晶表示素子、タッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,659	16,670	7,179	6,809	144,318	3,919	148,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94	881	—	976	△976	—
計	113,659	16,765	8,060	6,809	145,294	2,942	148,237
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,521	761	△177	△15	△2,952	151	△2,800
セグメント資産	46,372	8,476	5,283	6,809	66,942	61,575	128,517
その他の項目							
減価償却費	2,154	347	173	164	2,839	△621	2,218
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,965	379	266	143	3,754	131	3,886

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額3,919百万円には、管理会計と財務会計の調整額249百万円、為替調整等決算修正額3,669百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額151百万円には、棚卸資産の調整額△317百万円、内部取引消去293百万円及び予算と実績の調整額等175百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社61,575百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち131百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	109,356	16,666	8,803	4,592	139,419	530	139,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97	309	—	407	△407	—
計	109,356	16,764	9,112	4,592	139,826	123	139,949
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,813	1,063	△36	△105	△2,892	56	△2,835
セグメント資産	30,213	7,380	4,878	5,533	48,005	58,710	106,716
その他の項目							
減価償却費	2,605	443	222	154	3,426	△1,192	2,233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449	549	124	553	2,677	6	2,684

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント売上高の調整額530百万円には、管理会計と財務会計の調整額△168百万円、為替調整等決算修正額698百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額56百万円には、棚卸資産の調整額△970百万円、内部取引消去249百万円及び予算と実績の調整額等777百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の全社58,710百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち6百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421円02銭	1,239円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1円88銭	△173円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	122	△10,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	122	△10,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,981	61,612

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,918	76,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,918	76,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	63,277	61,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	109,559	78.3%
音響部品	16,739	12.0%
表示部品	8,858	6.3%
複合部品その他	4,792	3.4%
合 計	139,949	100.0%

(注) 当連結会計年度より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。